

Title	政治社会学の問題領域
Sub Title	The subject on political sociology
Author	唐澤, 和義(Karasawa, Kazuyoshi)
Publisher	三田哲學會
Publication year	1969
Jtitle	哲學 No.54 (1969. 11) ,p.167- 192
JaLC DOI	
Abstract	<p>1. Politics represents "authoritative allocation of scarce resources for a society." The appropriate maintenance of a total society requires authoritative allocation of scarce resources. Therefore it is necessary to organize this distribution. This organization is formed and executed by the social groups that make up the entire society. Conforming to their respective purpose, the organization and its norms give direction to society as a whole. Thus the relationship between social thought and social groups is extremely important for political sociologists. 2. The following theories concern interaction between an organization and its purpose. K. Marx pointed out an organization related to production as economic-social formation (okonomische gesellschaftsform). M. Duverger analysed the organization in the social situation. K. Loewenstein denned as the limit of effect about the organization, and classified it through the rule. J. Watanuki regarded the organization as the political system which has coordinated function of both out-put and in-put. The connection of the purpose with the organization will manage to maintain itself in harmony with the total society. Namely this connection is systematized by the dominant purpose in the total society and the organized activity with some intention. The social regime has a character connected with the established purpose of the organization and which may be transformed into the different one when its effectiveness is lost by the change of the social situation. 3. Once they doubt the effectiveness of the social regime, then social groups with new purpose for maintaining society emerge. They attempt to obtain majority support, but are unable to organize and are inclined to lack the ability to execute their ideas. They end up as Utopian thinkers with the sole purpose and organization of social criticism alone. Ideology is the thought which would be supported by the majority in the total society and would form the organization of the new purpose into the different way and would clearly define a new organization more effectively than the former. When the new purpose of the organization is be dominant, it operates toward the self-preservation and maintenance of the total society. The self-preservation would adapt to the change of the social situation and develop flexibly the planning through the feedback which operates the organization. Vision is the thought which revises its purpose. The thought it-self would move the emphasis from future purpose to actual reform in accordance with the nature of it's thought. My subject of political sociology aims at the decision-making process which coordinates the connection of the purpose with the organization and the social situation.</p>
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000054-0167

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

政治社会学の問題領域

唐 澤 和 義

一. 社会体制論の有効性

—community と association に関連して—

R・ダーレンドルフによると、社会分析の方法論として、現在では、価値体系を通しての統合を中心に置く、社会の統合理論と、権威と強制による支配と服従の関係が、社会の基底をなすという社会の支配理論に分けられる。彼も指摘しているように、⁽¹⁾これらの理論は相互に排他的であるが、哲学としてでなく、社会学として、或対象についての視点を定める時、よりよく分析、解明できる理論を用うればよいのであって、両者のうち一方のみを固執して、他の理論をこぼむ必要がないことは当然であろう。社会現象は両理論が抽出できる事象が混在しており、また、歴史的時点においても、両理論の有効性は異なるであろう。

社会の統合理論においては、次のような諸特性が見い出される。R・ダーレンドルフの⁽²⁾整理を利用すると、(1) あらゆる社会は、比較的永続性のある安定した諸要素の構造である。(2) あらゆる社会は、よく統合された諸要素の構造である。(3) 社会のあらゆる諸要素は、ある機能をもっている。すなわち、それらは体系の存続のために貢献している。(4) 機能しつつある、あらゆる社会体系は、その構成員のあいだの価値の合意に基礎を置いていると云う。以上の如く、安定、統合、機能的調整(フィード・バックが必要条件となる)、合意、という仮定を通して、社会体系という中心概念のもとに分析を行うのである。

他方、社会の支配理論は、次のような諸特性をもっている。⁽³⁾(1) あらゆる社会はいたるところで変動の過程を経験しているし、社会変動はいたる

処に遍在している。(2) あらゆる社会はあらゆる点で意見の不一致と闘争を示している。社会闘争はいたるところに遍在している。(3) 社会のあらゆる諸要素は分解と変動に貢献している。(4) あらゆる社会は他者による、その構成員の支配にもとづいて成立している。以上の仮定に従っており、そして社会体制という中心概念のもとに分析を行うのである。両理論は視点の差異によって形成されたものであり、それぞれ、対象によって有効性が発揮できるものと方法論的に解釈する。

それでは、政治社会学が扱う対象においては、どちらが有効性が高いかをまず論じなければならないが、それに先きだち、政治社会学の対象とは何かを提示しなければならない。それは「政治」と「社会」の関連であり⁽⁴⁾、これを解明することが主題である。それは、統治者側の政策決定やその実施に対する被治者側の意向や要求を感知して、政治目標や政策の修正を行うフィード・バックという機能を統治者側の主観的社会状況把握のみでなく、被治者側の体験的要請や支持という主体的行動をも、その対象として分析するところに、従来の「政治学」に対する存在意義がある。ところで、「政治」とは何かという問が発せられよう。D・イーストンによれば「政治とは、全体社会レベルにおける希少価値の権威的分配⁽⁵⁾」であるという。この定義を通してみる場合、「政治」と「社会」との関連において「社会」とは、community のことであろうとの推測がなされる。

community とは何か、これは次のように定義されよう。共同体と訳されているように、そこでは完結した生活が営まれており、それ自体がすでに全体社会であり、成員が生活を営んでいる地域が、いくら狭まっても、その内においては規範が成立しており、一定の秩序があり、社会統制と社会化が独自に行われている。ここにおいて全体社会の一部分として全体社会を統合している権力から、社会秩序や社会化を強制或いは制度化されて受け入れる local group とは異なる。community は社会の発展と共に、その規模が拡大している。それは歴史の事例が示すところであるが、現代

では、一部を除いては純粹に community と云うことができるのは、すでに国家社会になりつつある。

そして、国家社会という自律性の強い共同体は、旧来の community からその自律性の大部分を吸収して、それらにわずかの自律性しか発揮出来ない local community たる地位を与えるにすぎないか、まったくねこそぎ community の慣習や mores のような norm を奪って local group として、全体社会を統合する権力のもとに整序されることになる。

以上から community にのみ適用できる「政治」とは、どのような機構を通じて、機能として、community 全体の統合を行い、構成員の生活基盤を維持するかが視点となる。

community の維持の為には慣習とか norm が消極的に作用を行っているが、より積極的に社会を推進させるには、制度とか組織とかが必要になる。

そこで当然のこととして現われるのは、社会分析の視点としての社会の統合理論と社会の支配理論の両者の重要概念である社会体系と社会体制の対象領域であろう。これは勿論分析枠組であって実体概念ではありえないが、両者の視点の異りを明白にすることは、現代の日本社会を十分に考察するにはどちらがより有効であるかを比較検討する為にも徒勞ではないであろう。

まず社会の支配理論としての社会体制を考察しなければならない。第一に、社会体制とは community の存在が必要条件である。それは association には存在しないし、association は社会体制ではないが、社会体制は community に内在する association によって形成されうる。第二に、歴史的⁽⁶⁾原理によって規定されている。この二つが社会体制の概念の特質である。

まず community の問題であると云う点は前述の如く、community とは、個人が共同に生活をし、協力して働き、成員が共通の思考様式や行動

様式をもっており、相互に影響を与えうる地域的集団である。

第二の歴史的原理とは、或時点や地域によって拘束されている。この事は、「風土」とか「社会状況」とか「精神構造⁽⁷⁾」といわれる社会的要因、環境要因によって規定されるし、また、そこから派生してくる社会を整序する方策によって社会体制は成立する。社会を整序するには幾種もの志向があるろう。それぞれの社会的イデオロギーは、生成したばかりであれば personal communication を通して、完成されているのであれば association を通じてその影響力を拡大し、多くの人々の支持や同意を得ようと努める。その内で特に強い影響力をもった方策が、支配的イデオロギーとして、社会体制を形成し、community を把握する。

しかし、かならずしも community の成員のすべてが、その社会的イデオロギーに同意や支持を与えていないから、若い構成員には社会化を通して、その組織や制度を修得させ、同意や支持を行わない構成員には、彼らが行為するであろう逸脱が波及しないように社会統制を通じて、社会体制の崩壊を防止しようと努める⁽⁸⁾。以上のように community は自然の社会共同体であるが、社会体制は、その community の維持を如何に行うか、ある association の構成員の目的を通しての planning を遂行する為に操作される意図的に組織化された活動体系である。これは、association 自体の目的を第一に追求する為に形成されたのではなく、community 全体の維持と発展の目的をもつ観念的形態に奉仕する為に形成されたのであるが、それは必然的にその association の利益も反映するであろう⁽⁹⁾。それ故に、その観念形態に反する思考様式や行動様式を保持している構成員には支配集団と映るから、社会体制の維持を通して community の生活を豊かなものにしようとする意図からはずれることを association (支配集団)は常に check される。そして、community に対する貢献よりも association 自身に対する利益が増大することを、別の観念形態によって組織化され、community をその目標に志向させることがよりよいと考える人々によっ

て監視され、欠点が強く指摘されることによって、community を担っている association は常に feed back を行わざるを得ない。社会体制が崩壊する時は、community における問題解決の処理能力を失うか、一層有効な解決の処理能力を備えた planning をもつ association が発生した時に於てである。

以上の様に、社会体制 (social regime) とは、community という社会的な生活が完結できる地域的、歴史的集団のもつ、ノーム、フォークウェイズと呼ばれるような、community の基底として成員が相互に承認しているものから、観念形態が発生し、それを支持する association が形成され、それによって人為的に community における生活をよりよく推進する組織が形成されることによって成立する。このことによって新しい規範による行為様式が加えられる。それは、善とか悪とかの社会的感情にもとづく道徳性(ノーム、フォークウェイズ)であり、自然環境への適応やそのもとにおける集団の維持、発展の為に成員相互の社会的作用が定式化、固定化された歴史的構成物である「社会的遺産」⁽¹⁰⁾によって支えられている。ところで社会的遺産が、個人に内面化されている状態を「精神『原』構造」⁽¹¹⁾と云われるが、観念形態は、社会的遺産にその発生源をもち、深く根をおろしている限り、この community の成員によって受け入れられる素地をもつ。それ故に、社会体制を創造した association は、その目標（これは暗黙のうち成員の生活過程の向上を約束している）の達成をスムーズに行うには、社会的遺産による正当性を利用しつつ、意図的に、それに影響を与え、また制度や組織を通じて、効率を高める為に生活の向上という身近かな生活意識を、将来の幸福というバラ色の社会建設へと認識の変化を与えようとし、association 化を推進しようとする傾向を示す。そこで人々に合理化をもたらす為に、旧来の社会的遺産を通して行う思考様式や行為様式が、如何に不合理で、伝統主義的で無意味なものであるかを強調し、社会体制を維持する為に社会化と社会統制が強力に行われる場合、全体主義と

呼ばれ、他の観念形態の発生を許さず、精神「原」構造の影響を絶ち切り、association の価値基準のみを強制する。⁽¹²⁾（古くは、秦の始皇帝、現代では、ナチズム、ファシズムとして顕在化した。これらは自己の立場、ひいては、association のみの利益を最大限にする為に社会体制を編成している。これは個人個人の心情のような非合理的な面に強く働きかけて、それによって盲目的になった人々を一定の方向に牽引していく社会状況の場合に云える。）

もう一方、現代社会の一つの状況として、技術革新によって、社会の生産過程や情報過程における効率の低い分野を削減しようとする努力が行われている。それに関連して、生産が高度化するに従って、mass production を行う為に、地域間人口移動が労働力の供給の為に激しくなる。都市で単身で移住する人々が増大することによって、彼らに対する社会的遺産の影響力は薄れていくと共に、その社会の発展を促す組織や制度が徐々に成員の思考様式や行動様式のなかで、大きな比重を占めるようになる。community の維持、発展を積極的に行う目的の手段として形成された社会体制は、その社会体制の目的を追求するのに早急なあまり、community の結束を基底から支えているノームやフォークウェイズといわれる社会的遺産をも破壊して、社会体制の手段として community を利用することによって、それはともすれば現実の社会生活を未来の社会生活の為に犠牲にさせるという、主客転倒の形態を実現させがちであるのが高度産業化現象の一つである。人々は組織における役割、期待はあるが、社会における一体感や連帯意識を欠き、それ故に、群集の中にいることによって、即物的に他者との連帯を感じるか、流行を通して模倣をすることにより社会における自己と他者との同一性、共通性を求めようとする「社会的遺産に対する願望」が強く現われる。ここにおいて、高度産業化が達成された社会では、擬制的 local community を求める欲求が強くなる。特に、association の中で抑圧されている人々は、その物質的、精神的欠乏状況を打ち破らんと

が為に、擬制的 local community を形成しやすい。そこで擬制的な社会的遺産が創造され、精神「原」構造が再生される。

それでは、社会的遺産といわれるノームやフォークウェイズは消滅するであろうか。それには community がすべて association に変身し、もし可能ならば個々人すべてが自律性を保持していなければならない。つまりあらゆる行為が理性的であり、あらゆる組織が合目的的でなければならない。しかしながら、すべての自然環境や社会状況が人為的に統制出来ないとすれば、成員相互の行為形態が、固定化、定式化した routine が必要であろう。それが社会的遺産であり、これは社会状況の変化にともなって、適応する為に徐々に変化していく歴史的構成物であるから、社会体制から創出された文化に影響を与えると同時に、影響を受けている。それはゆっくり、ゆっくりとしか変化しない為に成員の思考のパターンになる。社会的遺産が人為的に抹殺されると云う事は、通念を失わせめ構成員の行為をぎこちなくして、社会的不安を増大させることになる。高度産業化における大衆現象とは、まさに、合理化至上主義による社会の発展の、そして物質的豊かさ=人類の幸福であるという錯覚に対して、それは、社会的結束となる精神「原」構造が欠除し、成員の face-to-face の関係のない、匿名的な、他人の社会であるともいえる。そこでは構成員の個々人が、自己の生活している社会であるにもかかわらず、まるで異邦人の様な認識しかもてない、この技術中心の社会形態について、鋭い警告を発しているのが「大衆社会論」である。

まさに、技術やそれによる合理化、そして効率のよい、富んだ社会こそが、最大の幸福であり、合理化を至上価値であるとする高度の産業化は、大衆現象を生み、共同体の合理化である association 化を行う。これは意図的の体系によって community の包括をなそうとする、全体主義社会へのステップにもなりうる。そこでは association の目的に対する遠近で価値の序列が定められている。そして構成員の判断も association の目的との

関連で行われ、共同体的発想は圧殺されてしまう。このような高度産業化による欠陥としての大衆現象(つまり、精神的連帯の欠除)を指摘できる。

以上の如き危険性を含みながらも社会体制とは、communityの中に成り立ち、成員のよりよい生活過程を達成する為に活動する。そして、それはあくまでも、その有効性によって存亡が問われる。それは暗黙のうちに、社会状況の変化に対応できなければ、新しい社会体制が創造されるという可能性を含んでいる。

これに対して、社会統合の理論の key concept の社会体系は、association, community における社会体制に対して肯定的な組織の機能や構成員の活動のみを対象領域としている。勿論、この様な概念が有効性を高く発揮出来るのは、社会の凝集性が高く、社会的不満があまり顕在的になっていない社会であろう。社会体系は、その要素間の相互依存性を失わず、均衡を保ち、そして統合されており、目的達成の為に機能しているのである。

この様にみると、長期的に安定した生活を営み、あらゆる不満はフィード・バックされ、社会に吸収されて不満は解消されるような、豊かに、そして、すべての構成員が何らかの目的意識を持っているか、役割を担うことによって、社会生活に強い生斐いを感じていると理解しうる、アメリカ合衆国においては、社会体制のような闘争というものの可能性を前提としている社会分析よりは、その分析がより鮮明に、社会を解明し、認識し、評価することができよう。それは、まさに社会体制に対して反対する社会的イデオロギーを圧殺し、これを禁止しても、何ら社会の分裂を招かないほどの柔軟な処理能力をもっているからである。それは新生国家としていままでに強い変動を経験していないことと、frontier spirit といわれるような、自己の行為によって環境や社会状況は変えることが出来るという経験を通しての自信が、欲求不満の反動としての社会的イデオロギーを発想するよりは、日々の生活の営みの不都合をひとつずつ解消していくという、

プラグマティズムに貫かれていることに、この理論の発生と作用の有効性をみる⁽¹⁴⁾ことができる。

しかしながら、日本の社会を分析するには用いにくい概念である。なぜならば、日本社会の歴史的な流れは深く、そして広く、多くの源泉が一つにまとまって現代に至っている。そこでは幾多の社会変動が行われ、多くの思想が流入し、多くの思想が生まれ、多くの闘いが行われ、社会の危機を解決する処理能力がなくなった社会体制が崩壊していったのである。もはや、社会体系の如く、目標達成を主眼としての諸要素間の相互依存によって統合されているものは、association を対象としてはいえるが、全体社会には、あまりにも、社会体系が逸脱行動として無視しようとする分野が広く、或いはそれに準じて、その社会体制を批判して、他の社会体制を建設しようとする勢力や組織が多い為に、社会体系による社会分析はその有効性を半減させている。それ故に、この社会変動をしようとする可能性を含んでいる全体社会を分析するには、「社会体制」を key concept とするアプローチを用いることが、政治社会学にとって最適であるとの認識を深めている。

二. 政治体系論・政治体制論の諸説

それでは社会体制、これは、現代の高度産業社会においては、community がもはや国と同一であるから、それは国家形態に用いられる社会体制の別称である政治体制と同義に用いられよう。この社会体制を中心概念とした理論の若干を述べることによって、その研究方法を見究わめなければならない。

まず、注目すべきは K・マルクスである。彼は、社会構成体を key concept として生産関係により歴史的過程を分類している。そして生産手段の所有、被所有によって、階級の区別がなされている。ここでは、生産手段の所有者が、被所有者から労働力を買うことによって商品を生産して

おり、それを売買することによって、富を蓄積させることができるが、一方、被所有者は労働力を売ることによって食を得ることができる。彼らは過重な労働を強いられているにもかかわらず、報酬はわずかであるという搾取が行われている。このような、一階級の為に他の階級が犠牲にされるような社会状況、所有者と被所有者の状況を資本主義と呼称した。それは、一階級の利益が永続するように、イデオロギーのなかの幻想を用いて、あたかも自己の利益が社会の全構成員に共通の利益であるかのような、そして、唯一の合理的で普遍妥当な価値として明示することによって、社会の構造を固定化し、制度や規範によって、それを維持していこうとする社会形態である。

K・マルクスは、生産関係という概念枠組で、現実を分析することによって、未来に対する「存在すべき社会」の青写真を描いた。彼の社会分析の手法によると、抑圧された階級を鮮明にすることにより、支配階級の全体社会に対する貢献がすくなく、もっと有効な社会形態を建設すべきであるという思考が、彼の社会分析の問題意識の根底にあったと考えられる。ここではすでに、一人の社会分析家であると同時に、社会変革のユートピアをもった社会思想家として、実践への架橋をも行い、階級と階級との間には何ら共通の基盤を認めえないほどの鋭い対立が描きだされるが、R・ダーレンドルフは所有、被所有による階級的対立という言葉を利用して利害を異にする社会集団の対立として置き換えている。彼は、勿論、共通の社会的基盤を認めている。それは「民族は階級の母である」という community の物的、精神的共同体感を認めているからである。ダーレンドルフに解釈すれば社会体制とは、あたかも、community という身体に着せられた服装であり、これは身体にあわなくなれば自然に着替えなければならないものなのである。それ故に、community の要求を吸収できない社会体制は消滅する。

それでは次に、社会体制論の国家社会における類型としての、政治体制

論について検討してみることにする。

まず、M・デュヴェルジェの「政治体制論」を概観することにしよう。彼が云う「あらゆる政治体制はある社会集団の内部の、統治者の存在とその組織が提起する問題の各々に対してなされた解答の総体である⁽¹⁵⁾。」との定義に従えば、前述の如く、或全体社会の諸々の問題点、人々の不満を十分に吸収して、それを解決出来る可能性を含んでいる模範答案であり、それにそって実行しうる組織をもっているし、それは当然多くの構成員によって支持されている。その社会的不満や不安を取り除く方法は、時代、地域によって異なっている。そして以上の事を成し遂げるには、政治制度をみななければならない。このこと、つまり、解答の総体を究明する為には考慮しなければならないのは、(1) 統治者はどのように選択されるか、(2) それらの各々の構造は如何なるものか、(統治機関の形態、権力の配分と範囲) (3) 統治機構は彼らの間にどのように分配されているか、(4) 統治者の被統治者に対する権力に制限があるかどうか。この四点を検討することによって、政治体制は明らかにできるとしている。しかし、これはまさに、「体制」のみの考察であり、「体制」を運営する association 側の効率のみで、community に関連させるというよりも、政治機構や政治形態によつての比較分析の手法として用いるにすぎない為、社会変動とか、対立による新たなイデオロギー発生の可能性という事を考察せず、静態的に分析している点は、まさに、社会体系と社会体制の中間に位するというよりも、association の公的面に注目したにすぎない政治形態論である。それは、community を支えている政治体制を、社会的イデオロギー抜きで扱っている為のように見える。しかし、「体制の価値は、それを構成する人間の価値によって定められることが多い」と述べていることから解釈すれば、community の構成員の自覚にもとづいて支持され、彼らの要求や支持、不満が常に統治者に反映されるのであれば、社会的イデオロギーは訂正しつつ政治体制を持続しうるが、もし、構成員の教育水準が低く、

「体制の価値」も移植されたものであれば、統治機構と実際の社会作用との間にずれが生じ、政治体制からの community に対する社会化や社会統制が強まり、全体主義的な作用が強くなり、社会は政治体制への奉仕の為に組織化されることになるか、または政治体制の崩壊を招くことになる。この様に理解しうるようなニアンスをもつ社会的イデオロギーについても若干述べられている。

しかしながら、被治者側からのフィード・バックとしての選挙人や人民投票については、制度的に素描されたのみで、統治機構に比重が高いことはまぬかれない。政治社会的アプローチに、この理論を用いようとするとき community の社会的遺産とか成員の利害意識に注目をしていない欠陥を見い出す。しかしながら、社会体制を推進する association の分析とみれば十分な有効性を発揮しうる。

ところで、第二に、マックス・ウェーバーの弟子である、カール・レーヴェンシュタインの「政治体制論」について述べる必要がある。彼の論旨もデュヴェルジェの説に類似しているが、一層明細に、まるでモザイクの様な緻密さをみせている。彼は、政治体系と政治体制という概念を分かち、まず、政治体系については、「国家社会で支配的な社会政治現象の総体を指す⁽¹⁶⁾」という。この概念規定を通して考えられることは、すでに社会体制と規定した community 内において支配的なイデオロギーのもとに組織化され、制度化されている社会のなかに、対立勢力をも考慮に入れていることを指している。

これは、社会体系の概念を用いたT・パーソンズが、反社会体系的行為を逸脱行為として無意識のうちに無視しているのに対して、彼は意図的に無視している。そこには、国家社会は一部の者を除いた、多数者の利益を擁護する。つまり、その国家社会での政治体系に対して、不満をもったり、別の体系を望んでいる者も含まれていることを十分意識している。ところで、政治体系とは、彼の考えによれば、人々に受容され承認され、社会化

されているイデオロギーであり、人々が生活を営む前提となっている「行為の枠組」としての価値体系であり、内面化されている信念体系でもある。政治体制とは、この政治体系の具体的施策的構成をいう。それは、(1) 政策決定 (2) 政策執行 (3) 政策コントロールという、「権力宛名人」の自由と、「権力保持」者の権威との関連によってとらえられている三つの構成体であり、これらの比重の変化によって異なる政治体制が成立するという。そして、この三つの構成体の異りをそれぞれの国家と社会を関連させる憲法という国民的合意の支柱を正当性の根源として、あくまでも国家の憲法を通して、構造を比較検討して研究を行っている。

これは彼の意図が、単なる政治機構論でなく、「支配的社会政治現象」を通してのイデオロギーと政治機構と構成員との関連をとらえるところにあったとしても、それは、憲法という規範に比重を高く置いた為に、これらの関連は制度的側面が述べられているにすぎない。もともと彼の意図が比較制度論にあったならば、それでよいであろうが、ここに於て、政治と社会との関連を追求し、考察しようとするニアンスを持った彼の「政治体系」の概念は無用の長物となろう。

第三に検討しなければならないのは、綿貫理論の政治体系論である。⁽¹⁸⁾

綿貫理論は、まず、入力を与える政治体系外諸条件と、政治体系内の諸条件に分け、次のように定めている。

1. 外生的与件として、(1) 地政学的与件、(2) 高密度社会としての与件、(3) 文化的与件。
2. 外生的変数として、(1) 国際環境、(2) 政治体系外の諸変数 (a 経済成長の速度の性格、b 人口構成の変化、c 都市化、d 価値体系の変動)。
3. 内的与件として、(1) 政治機構。
4. 内的変数として、(1) 政党の「体質」、(2) 政治エリートの補充パターン、(3) 政党内および政党間のリーダーシップ、(4) 政治制度。

この与件や変数が政治体系への要求や作用を行う。ところで、政治体系

は相対的自律性として、体系維持と、転換の過程をもっており、それは体系内の指導力と対外的適応力の「能力」によって行われる。政治体系の重要な役割は、如何なる入力があり、その結果、政治体系が、どのように環境の変化に適応し、全体社会の他の諸体系に対して、如何に対外的適応力を発揮して、全体社会を維持していくかである。状況を如何に処理しうるか、状況の変化に如何に適応するかによって政治体系自身の有効性が示される。この能力は内的与件と変数の関連としてあらわれる。ところで、政治機構を、自民党からすくなくとも社会党までの諸政治勢力は、これらの機構を変える意志がない点では大体一致しているので与件、と規定しているが、政治機構を支えているイデオロギーについて一言もふれず、というよりは、イデオロギーをあえて対立の源泉として、政党のレベルに於てのみ扱おうとしているが、政治機構を規定し、人々がそれを当然のこととして承認している正統性はまさに、憲法という「一義的に包括的に規定された歴史的原理」により規制されている法体系にある。それは生活を規制し、また全体社会によって影響を受ける。勿論、安定した社会においては、イデオロギー性までも踏まえた考察は無用であろうが、「日本政治の不安定な安定」を考える場合には、常に、政治が単なる現実における「全体社会への稀少価値の権威的分配」のみでなく、未来における「全体社会への稀少価値の権威的分配」も含まれていることを考えなければならない。

そして現実には、政治機構の主導権を把っている政党が十分に、政治体系の能力を発揮してない事を、反対政党は指摘することによって、主導権を把り、施策を示し、政権を獲得し、政治機構を運用しようとする。その場合、反対政党は如何に憲法がめざす目標に有効に達しうるか、その方法を通して世界観を示すことになる。勿論、大多数の構成員に承認、支持されれば、そのイデオロギーのもとに政治機構の編成を行なう憲法も成立させうる。イデオロギーを政治体系の中心とすることによって、政治体系の限界を定め、社会の動態をより明確にとらえられると考える。これによ

て、政治体系に吸収されえない、社会現象の考察も可能となる。もし、吸収されえない部分が増大して、政治体系のフィード・バックが作用しなくなった時、その政治機構は形骸化して、新たな政治機構が成立し、政治体系は再構成されることになる。この政治機構とイデオロギーの関連を通しての社会との諸関係を政治体制と筆者は考える。与件とは相対的恒常性である。それ故に、短期的には「政治体系」論は十分に有効であろうが、イデオロギーを考えることによって、歴史的研究をも行える準拠枠が成立すると考える。

それでは、イデオロギーとは、どのように憲法を通しての政治機構に作用を及ぼしているか、それは常に、そのイデオロギーを担う集団や個人の問題である。一つのイデオロギーが全体社会の大多数の構成員によって、それがもっとも、その全体社会の持続、発展に有効であると認識され、判断を得て支持されることは、その全体社会において、イデオロギーがあらゆる社会行為の評価基準となり、潜在的な作用をはたし、自明の事として受けとられることになり、もはや、政治機構の正統性を裏付ける作用へと、目的指示の作用から比重が移ってしまっていることである。

それ故に、安定時に於ては、そのイデオロギーに対して疑問をさしはさむ余地がなくなり、むしろ、大多数の構成員が、このイデオロギーを内面化して、先験的に受け入れ、信念体系とする。つまり、感情的一体感をもっているが為に、盲目的に目標達成への信仰を土台として、合理的な目標達成へのビジョンを描き、その達成の為に政治機構は運用され、政治体系能力が発揮される。そこに於ては、現実処理能力と、それを支えるフィード・バックが重要な機能である。フィード・バックによって十分に大多数の構成員の要求を吸収し、ビジョンを修正して、ますます全体社会への政治機構の有効性を構成員に認識させることになる。

ここに於て、野党の役割は、如何に政権を把握している政党が、政治機構を十分に作用させていないか、つまり、「政治体系能力」について不手

際が多いかを指摘することによって、自党の政策が、それに対して、より有効な実践を行いうることを顕示することにある。それが、まず自党のイデオロギーを提示する唯一の手段となっている。なぜなら、野党の政策は、彼らのイデオロギーによって組まれているが、それは大多数の構成員によって認められているフィルターを通すことによってのみ認められることから、政権把握の政党が如何に政治機構を活用していないか、という点から批判をはじめなければならない。このような変動前の状況までは説明できる。政治体系と全体社会が安定している状態で、綿貫理論は強い有効性を示すが、政治機構の担い手である政党が十分にその機能を果しえなくなった時、つまり、「政治体系能力」が、大多数の構成員によって疑問視された時についての考察が不足している。その時点においてイデオロギーの機能が顕在化してくる。「政治体系能力」が現実問題を十分処理出来ないという欠陥をあらわすことによって、その背後で統合の作用を行っている憲法についての規範性を疑問視することが行われる。この為了解釈の変更が行われたり、改正が行われる。それは現実の全体社会への適合と、政治体系の維持を行うが、全体社会の変化が急激であると、その全体社会において、大多数の構成員が自明の理としていたイデオロギーについての疑義がさしはさまれる。この意味における社会変動の問題については、全く有効性を持たない。勿論、社会変動を論じえないというのではない。⁽¹⁹⁾⁽²⁰⁾全体社会は福祉という目的達成が含まれている。「政治体系能力」は、目的達成の為に、問題解決の機能を行う。故に、政治体系を規定しているイデオロギーの概念を含んだ政治体制を用いることが有効であると考ええる。

三. 正当性の背景

——ユートピア、イデオロギー、ビジョン——

それでは、イデオロギーについての概念規定を行わなければならない。まず、ユートピアとイデオロギーとビジョンの区別を行うことによって、

イデオロギーの概念の明確化を計らなければならない。マンハイムは、「イデオロギーとユートピア」において、イデオロギーを現状維持的機能をもつとし、ユートピアを変革の機能をもつと区別している。このことからユートピアの担い手は、全体的な方向づけと、総括的な見方をもつ知識人であると推論できよう。

ところでユートピアは如何にして発生しうるか、それは現実の社会状況に対する諸々の欠陥や構成員の不満を通して、あらわれる完全無欠な、新たな社会構想である。それは現実の社会存在から遊離した、「望ましい社会」であり、願望の集積であり、これにより構成員は明確に、全体社会の欠陥を認識できる。それは、現状の社会体制では到達できない目標（しかも、構成員の不満を解消でき、そして、十分な満足が得られる生活を約束しうるニアンスを含んでいる。）をかかげて、構成員の組織化を計る反体制的なものである。

もし、その勢力が増大しうれば革命的変動になる。このように社会変動の糸口を定めるのが、ユートピアである。それは、意図的に組織化された活動体系から弾き出された逸脱行動を行っている人々に社会的役割を自覚させうるが、現実的な作用や影響を与える手段をもっていない。単なる現状認識と、不満の心理的解消しか与えない。ところが、多くの構成員が、そのユートピアにもとづいて、その実現を意図した時、それは単なる現実の全体社会に対する拒絶反応としての作用は廃棄されて、進んで全体社会に影響を与えようと既存の秩序を利用する事によって、performanceをもとると組織化がなされる時に、ユートピアはイデオロギーに転換する。ここではイデオロギーを現状変革の作用をはたすものとして用いる。マンハイムのユートピア概念を、変革の動機を与える、可能性への志向をさせるものと考えたい。

イデオロギーの構成は何か、高橋徹論文によると、社会的イデオロギー⁽²¹⁾を、(1) 集団の目標あるいは、理想を表明する価値体系、(2) 集図をとりま

く社会的状況を経験的に把握する分析体系。(3) 集団の存在を正統化し、成員に未来を約束する神話体系。以上の三つの下屬体系に分け、集団および集団成員の委託を受けた権力的性格の如何によって、三下屬体系のうち、いずれが優位になるか定まるとしている。(1) は哲学的意味付けとして、(2) は現実の社会諸現象についての科学的分析であり、(3) は幻想を成員に与える架空の解釈によっている情緒的性格を含んでいる。この三要素によって決定されるのが、「政治綱領」であり、終局的目標をもつ「最大限の綱領」を神話体系が決定し、直接的目標をもつ「最小限の綱領」を分析体系が決定するといひ、イデオロギーの実現手段への具体的青写真としている。これによって、そのプロセスを図式すると、イデオロギー→戦略→綱領→戦術、のように示して、ここではイデオロギーがもっとも基底的なものとして描かれ、戦術がもっとも可變的なものとして描かれているが、イデオロギーが、その存在意義を明確にしうるのは、まさに「政治綱領」による目標の選択であり、実践力であろうと考える。日高六郎論文⁽²²⁾によると、イデオロギーは、(1) 行動目標（大義名分あるいは、「たてまえ」）の設定、(2) 現実の諸条件の客觀的科学的分析、(3) 目標を達成する為の手段の選択、(4) 支持者を励ますための使命感の鼓吹。をその構成部分としてあげている。

ここにおいて、「イデオロギー」と「ユートピア」の区別を鮮明することができるのである。ユートピアは如何に形成されるか。それは現実の諸条件の客觀的科学的分析を通して、現実に行われている社会生活とは別の可能性を把握しようとする、既成のものから離脱する為の目標を求めることからである。これは一つの思想の段階であるが、これに、多くの人々の共鳴を得るような社会的遺産を加えることによって、ユートピアとなり、現実に対する強い批判力を内在させている。しかし、この目標を達成する実践力に欠けている。人々の共鳴が強くなり、目標達成のニアンスが強まることにより、現実の変革を志向するようになり、そして、この実現の為に

目標達成の手段を選択して、現実への精神的影響力から具体的実践力をもつ組織へと変化した時に、ユートピアはイデオロギーに変身する。

目標達成志向が実現化を多く含むことによって、イデオロギーはその有効性を示すが、民主化と共に、高等教育が普及していない国家においては、行動目標がクローズ・アップされ、それとともに、国民を鼓吹している非合理的側面が強く、イデオロギーは、あたかも権力保持者を擁護するような、目標と手段が主客転倒することも行われうる。これに対して、行動目標と現実の客観的科学的分析との関連が強くと、これに基いて目標達成の手段が選択されている場合、この目標と現実のフィード・バックを通して、手段を選定し、構成員の支持を受けるといふ、一思想家による社会的目標を固執するのではなく、被治者の要請を吸収し、客観的科学的分析によって社会的目標を修正していく、このイデオロギーを幻想的な要素が大きく比重を占めているイデオロギーと区別せんが為に、ビジョンと規定する。

以上をまとめてみると、「ユートピア」とは、既存の体制に対する不満を集約して、別の可能性のある社会を描くことであり、それは既存の体制の中では、何ら有効性のない組織しか形成できないが、この組織が現実の変革へと意欲をもつことになり既存の体制を批判すると共に、その解決への有効な手段を提示することによって現状を改変しようとする具体的プログラムと影響力をもつ場合を「イデオロギー」と呼ぶ。そして、このイデオロギーが、社会の大多数の構成員によって受け入れられることによって、権力を把握し、新体制を形成したのち、その現実処理能力によって、理想的な目標から如何に現実の要求を満し、支持を得るかという、自己維持的指針があらわれてくると、客観的科学的分析の役割が強くなり、合理的になる。また短期的問題処理の傾向が強くなると、これが理想的目標と関連して、未来の予測をたえず修正し、新しい目標を設定していく、これを「ビジョン」と規定する。

ところで、既存の体制を打破しようとする association において、特に

理想的目標を情緒的な分野で鼓吹しなければならないのは、政治体制に影響を与えることは出来るが、現実の問題処理には十分に、そのイデオロギーを積極的に反映できないからである。ユートピア、イデオロギー、ビジョンは、一つの思想が、現実との対立、他の世界観との対立、現実の変革という成長の過程であるとも考えられ、これは権力との関連で大きな意義をもつことになる。

日高六郎論文は、⁽²³⁾イデオロギーと社会の関係を次のように規定している。「社会的存在」として、政治的、経済的、社会的関係が存在し、これらの実在状況を通して、人々は「社会的性格」を植えつけられている。それは人々が、制度的役割期待として社会的存在から影響を受けるのみでなく、その社会的諸関係にある倫理観や慣習によっても影響を受けるということを示している。この「個人」、社会的存在や社会的性格によって規定された個人は、それにもとづき、信念を形成し、社会的行為として役割を遂行したり、発言したり、考えたりする。これらの個々人の諸々の行為様式や思考様式が集積されている状況を「社会心理」という。イデオロギーはこの漠然たる「社会心理」を整序し、「社会的存在」とも照合して形成され、個人の行為を説明したり、合理化することが出来る。また「社会的存在」の変化を抑制する働きも行くと、イデオロギーの発生と機能を明確にしている。日高図式は有効性の高いものとするが、ただここで付言したいことは、「社会的性格」はかならずしも唯一のイデオロギーの形成のみに寄与するものではなく、あらゆるイデオロギーが形成可能な苗床であろうと考える。ただ、日高図式の「社会的存在」には幾分疑義がある。全体社会では、イデオロギーのもとに規定されている法規範と、communityのなかで半ば恒久的に通用している慣習とがあり、また組織に所属している時に行為する行動様式と、組織外の行動様式がある。それは、制度的行為と非制度的行為といえよう。非制度的行為は、規範にもとづく制度的行為に柔軟性をもたせ、規範の変革の原動力となる。

それ故に、「社会的存在」を制度的行為の関連する「社会構造」と、非制度的行為の関連する「社会的存在」に分ける必要がある。そして、この分類の上で、社会的存在を重視する必要がある。「社会的存在」は、精神的「原」構造によって支えられている。それは人々の「心のふるさと」とも云うべき、あらゆる思想やイデオロギーの源泉である。それ故に、イデオロギーはその共鳴を受けることなしには、安定性をも、浸透性をも保ちえないことになる。

それでは次に、イデオロギーと社会体制の関連を考察しなければならない。前述の如く形成されたイデオロギーは、大多数の構成員によって内容が承認され、支持されて、支配的になることによって、はじめて有効性を発揮することが出来るようになり、イデオロギーの目標を遂行する手段と計画が必要となる。それは、具体的組織と法規範と制度である。

イデオロギーのもとに、その目的を遂行する為の機構や制度が形成され、権力がそれを活用する機能を担っている形態が community にある場合、社会体制と称し、それが国家社会と一致していて、社会化と社会統制が存在している場合、それを政治体制と規定したが、このようにして成立した政治体制は、全体社会をその目的にそうように再編成を行う安定せる政治体制のものの権力は、強制力よりも権威の比重が大きな割合を占めているし、合法性と合理性が人々に大きな説得力をもつ。

また、政策決定者は常に社会状況を確認しながら行政を行い、目標にもとづく役割を遂行する。このフィード・バックによって被治者の期待を認識し、潜在的な要求を感知し、それを分析し、総合することによって、具体的政策を作成し、実施することができる。このことが、ますます、その政治体制への合意を高めて、権力の統治能力も増大する。

ところで、社会体制の構成員の中には、その社会体制を権威づけている。支配的イデオロギーに共鳴せずに、社会的に大きな影響力をもたないイデオロギーを信奉している人々も生存しているから、社会統制を必要とす

る。特に、強制力が権威よりも強い比重を占めている不安定期には、政治体制の保持の為に、政策の実施にも柔軟性がなくなり、成果のない行政が行われる。

猪木正道著『政治変動論』⁽²⁴⁾によると、政策決定者は行政機構を通して、信頼できる人々に対しては合理的説得や報酬を与え、反体制エリートには心理的、物理的暴力によって体制維持を行っている。彼の図式で明白なように、中立者と無関心層が社会構成員の多くを占めていることは、急激な社会革命を阻止しうる一つの要因となる緩和層である。高田保馬著『勢力論』⁽²⁵⁾にもあるように、多くの人々は慣行に従い、自己の単独の責任を回避し、人々と同一の事情にあって自らを守ろうとする「常人の心理」が働き、自己の利益のある方に追随する。しかし、社会構造の矛盾やそれらから生じる社会的不満を解決しえなくなり、被治者の要求や期待に対して、それを満し、不満を解消できるだけの判断や分析や新しい対処の仕方がわからなくなり、適切な政策がくたしえなくなると、いままで支配的でなかったイデオロギーが勢力をもち始める。「社会の観念的組織的な形象」（客観的構成物）は十分なる効果をもたなくなり、漠然たる不満を人々の間に発生させる。これは変革への潜在的力として重要な要因である。これに伴って、対抗エリートは、一定の利害上の要求に強い認識をもち、「理想的要求のもとの思想」を掲げて、新しい秩序のもとに社会を編成する為に運動を展開する。一定の利害上の要求をもっている人々には、宣伝や示唆を与えて、その自覚を促し、漠然たる不満をもっている人々には利害を明示して、新しい社会的変化が必要なことを促す。この為には「理想的要求のもとの思想」を掲げた指導者は、常人が及びえない卓越した人格をもち、それにもとづく威光を示し、思想や信念の卓越性による権威と、利害の明確化が要求される。このことによって支持し、従属する人々が結集される。支持し、従属する人々は、指導者の人格や観念や理念的価値に陶醉し、社会的要求や期待に応じられない古い制度に依存することをやめて、

新しい制度の必要性を強く願望する。そこには、自己の生活に対する利害要求が明白に表われている。ここにおいて、古い社会体制は形骸化して、新たな社会体制が、人々の精神的「原」構造といわれる土壌から芽ばえてくる。

社会体制と社会状況は常に相互作用を行い、社会体制は社会状況にできるだけ適応すると共に、また、社会状況を統制しようとする。しかし、あまりにも、統治者がフィード・バックの作用を行うのが不十分か不適切か、無能であれば、新しい機構や制度を求めて、社会体制は破壊され、構成員は別のイデオロギーのもとに吸引されて、社会変動が行われ、新しい社会体制が成立する。

筆者は、政治社会学を、国家社会のレヴェにおける社会体制（つまり政治体制）と社会状況の関連としての政策決定過程に対象領域を設定しようとする。

註

- (1) Ralf Dahrendorf, *Class conflict in industrial society*. 1959. (「産業社会における、階級と階級闘争」富永健一訳 1964, p. 219-220).
- (2) 前掲書 p. 222.
- (3) 前掲書 p. 223-224.
- (4) 綿貫讓治「日本の政治社会」1967, p. 249-250.
同「現代日本の政治と社会」(『戦後日本の経済と社会』別冊. 1966, p. 1.)
- (5) David Easton, *The political system*. p. 129-134.
- (6) 高島善哉「体制」(「社会科学講座」第三卷) p. 160.
同「現代日本の考察」1966, p. 239-240.
- (7) 神島二郎「日本の精神構造」1961, p. 4-7.
- (8) 浜島朗編「体制の社会学」(「現代社会学講座」I) 1964, p. 153-154.
- (9) David Riesman, *Abundance for what? I* 1964, (「政治について」永井陽之助訳 1968, p. 16-17.)
- (10) Graham Wallas, *Our social heritage*. 1921, (「社会伝統論」岡島亀次郎訳.) p. 15-16.

政治社会学の問題領域

- Graham Wallas. *Human nature in Politics* 1908 (「政治における人間性」石上良平・川口 浩共訳 p. 260-261).
- (11) 色川大吉「天皇制イデオロギーと民衆意識」(「歴史研究」1968, 10. No. 341) p. 6.
- (12) William Kornhauser, *The politics of mass society*. 1959 (「大衆社会の政治」辻村明訳 1961, p. 32-33).
- (13) 山川雄己「政治体系論」1968, p. 161.
- (14) Jerzy, J. Wiater, *Czy zmierzch ery ideologii?* 1966. (「イデオロギー時代の黄昏」阪東 宏訳 1968, p. 258).
- (15) Maurice Duverger, *Les régime politiques*. 1948. (「政治体制」田口富久治・田口英治共訳 1964年, p. 14).
- (16) Karl Loewenstein, *Verfassungslehre*. 1959. (「現代憲法論」阿部照哉・山川雄己共訳 1967, p. 21-24).
- (17) 同「政治体系・政治イデオロギー・政治制度」三宅一郎訳 (「法学論叢」第70巻 3号 p. 1.)
- (18) 山川雄己「政治体系論」1968, p. 166-174. 綿貫讓治「日本の政治社会」1967, p. 3-38.
- (19) Rolf Dahrendorf, *Class and class conflict in industrial society* 1959. (「産業社会における, 階級と階級闘争」富永健一訳 1964, p. 316-320.)
- (20) 前掲書 p. 323.
- (21) 高橋 徹「イデオロギー」(「講座社会学」第3巻 1958) p. 180-181.
社会的イデオロギーとは, 国家, 階級, その他の社会集団が, 現実を理解し, あるいは, 隠蔽する為に抱く「表象, 願望, 確認, 展望, 幻想などの諸観念の複合体」であり, 合理性と非合理性を内包した観念体系である.
- (22) 日高六郎「イデオロギー」(「社会学辞典」).
- (23) 日高六郎「イデオロギーと社会」(「現代のイデオロギー」1960, p. 3-20).
- (24) 猪木正道「政治変動論」1953, p. 10-11.
- (25) 高田保馬「勢力論」1959, p. 90-91.

The subject on political sociology

Kazuyoshi Karasawa

Résumé

1. Politics represents “authoritative allocation of scarce resources for a society.” The appropriate maintenance of a total society requires authoritative allocation of scarce resources. Therefore it is necessary to organize this distribution. This organization is formed and executed by the social groups that make up the entire society. Conforming to their respective purpose, the organization and its norms give direction to society as a whole. Thus the relationship between social thought and social groups is extremely important for political sociologists.

2. The following theories concern interaction between an organization and its purpose. K. Marx pointed out an organization related to production as economic-social formation (*ökonomische gesellschaftsform*). M. Duverger analysed the organization in the social situation.

K. Loewenstein defined as the limit of effect about the organization, and classified it through the rule.

J. Watanuki regarded the organization as the political system which has coordinated function of both out-put and in-put.

The connection of the purpose with the organization will manage to maintain itself in harmony with the total society. Namely this connection is systematized by the dominant purpose in the total society and the organized activity with some intention.

The social regime has a character connected with the established purpose of the organization and which may be transformed into the different one when its effectiveness is lost by the change of the social situation.

3. Once they doubt the effectiveness of the social regime, then social groups with new purpose for maintaining society emerge. They attempt to obtain majority support, but are unable to organize and are inclined to lack the ability to execute their ideas. They end up as utopian thinkers with the sole purpose and organization of social criticism alone.

Ideology is the thought which would be supported by the majority in the total society and would form the organization of the new purpose into the different way and would clearly define a new organization more effectively than the former. When the new purpose of the organization is be dominant, it operates toward the self-preservation and maintenance of the total society. The self-preservation would adapt to the change of the social situation and develop flexibly the planning through the feedback which operates the organization. Vision is the thought which revises its purpose.

The thought it-self would move the emphasis from future purpose to actual reform in accordance with the nature of it's thought.

My subject of political sociology aims at the decision-making process which coordinates the connection of the purpose with the organization and the social situation.